

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,186,664	12,700,592	4,638,742	4,158,413	17,207,883
経常利益(千円)	96,638	965,072	213,493	534,709	97,928
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	261,208	581,859	197,011	715,560	935,736
純資産額(千円)	-	-	10,819,994	8,683,746	9,713,409
総資産額(千円)	-	-	16,671,132	15,764,597	15,785,471
1株当たり純資産額(円)	-	-	287.86	240.79	257.02
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	7.27	16.21	5.49	19.93	26.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.0	54.8	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	521,064	288,098	-	-	96,294
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,053	2,483,455	-	-	744,856
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	218,740	209,909	-	-	124,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,842,242	6,391,707	3,427,574
従業員数(人)	-	-	753	532	713

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期及び第19期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当連結会計年度より適用となったマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示により、当社グループの事業セグメントと事業の内容及び主要な会社との関連を以下のとおりに変更いたしました。

主な変更点は、前連結会計年度に「その他」セグメントに区分していたモバイル端末向けのメディア及びサービス事業を「モバイルサービス」セグメントとして新たに独立して区分したほか、「IT」・「デザイン」・「その他」セグメントにおいて区分した会社を一部変更しております。

また、「医療」セグメントにつきましては、当第3四半期連結会計期間に、同セグメントの全事業を譲渡し、当社は、譲渡先企業株式の20%を取得したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更となりました。

同事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

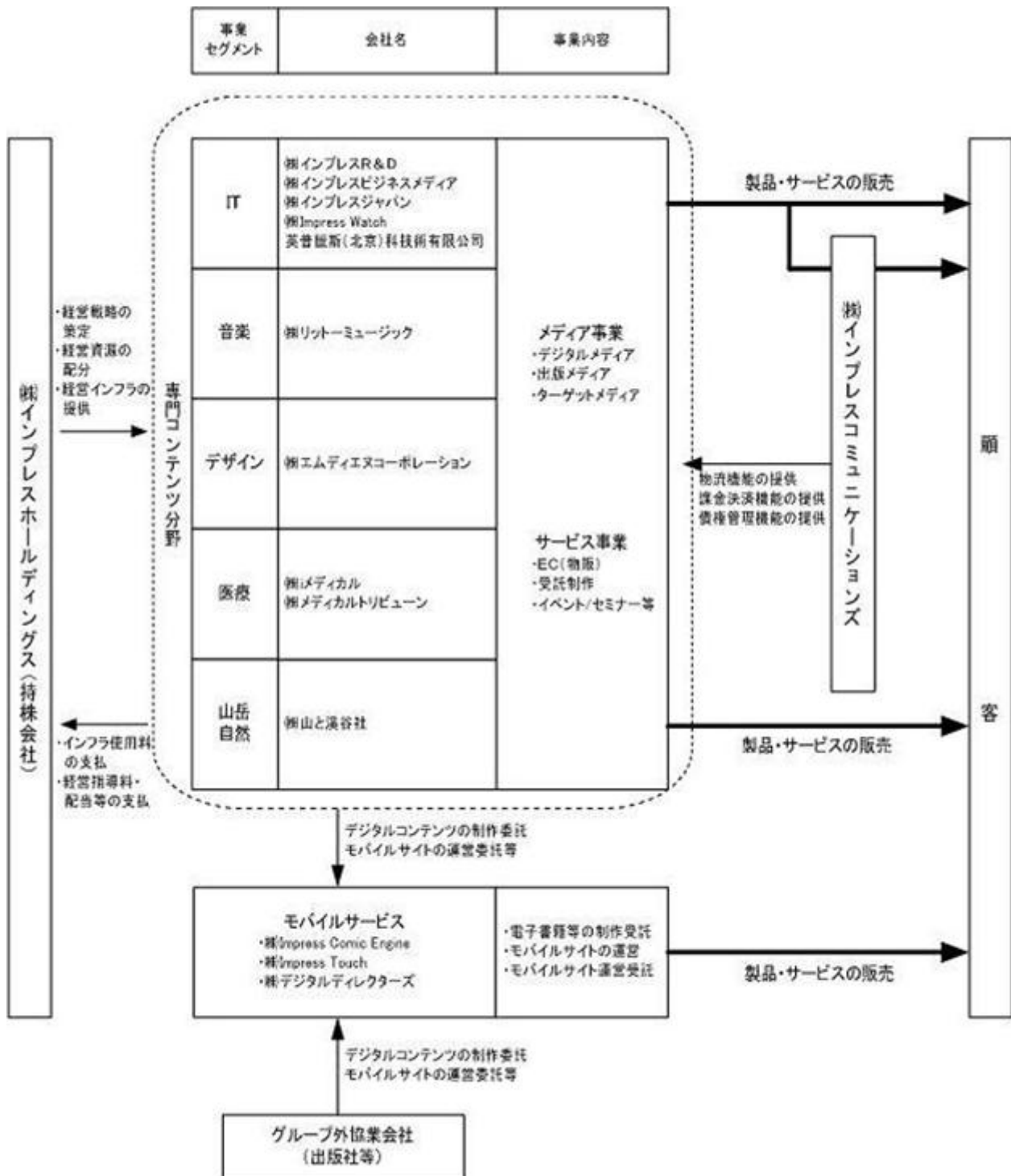
事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした書籍等の企画制作、販売等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	(株)iメディカル (株)メディカルトリビューン (注)1, 2, 3
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)Impress Comic Engine (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版・受託制作事業等	(株)クリエイターズギルド (株)近代科学社

- (注) 1. 平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、同日付で(株)iメディカルは、(株)メディカルトリビューンより商号変更しております。なお、(株)iメディカルの決算日は、12月31日であります。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)金芳堂については、平成22年8月1日付の事業譲渡により株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲より除外しております。
3. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱メディカルトリビューン	東京都千代田区	1,325,000	医療	20	役員の派遣

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	532
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員が当第3四半期連結会計期間において、156名減少しましたのは、医療セグメントの全事業を譲渡したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	42
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

各実績の前年同四半期比につきましては、前第3四半期連結会計期間の実績を当第3四半期連結会計期間の実績の区分に組替えて比較しております。

なお、「医療」セグメントにつきましては、当第3四半期連結会計期間に、同セグメントの全事業を譲渡し、当社は、譲渡先企業の株式の20%を取得したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更となりました。

同事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
IT	1,005,785	100.0
音楽	423,362	108.9
デザイン	161,447	84.1
医療	256,877	36.0
山岳・自然	270,153	107.3
モバイルサービス	88,269	97.5
その他	61,211	40.9
合計	2,267,106	81.2

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 「その他」の金額には、報告セグメントの合計額と四半期連結財務諸表計上額との差異調整額が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績につきましては、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
IT	1,977,299	106.2
音楽	706,765	115.1
デザイン	277,511	93.3
医療	402,893	37.6
山岳・自然	491,157	111.6
モバイルサービス	198,546	113.1
その他	104,238	58.6
合計	4,158,413	89.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 「その他」の金額には、報告セグメントの合計額と四半期連結財務諸表計上額との差異調整額が含まれております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	659,615	14.2	760,361	18.3
(株)トーハン	664,072	14.3	653,907	15.7

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。また、前第3四半期連結累計（会計）期間のセグメントを当第3四半期連結累計（会計）期間のセグメントの区分に組替えて前年同期比較しております。

（1）業績の状況

1．当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第3四半期連結会計期間において、子会社である㈱メディカルトリビューン（現㈱iメディカル）の事業譲渡に関連し、医療セグメントの事業が「持分法適用関連会社の営む事業」に変更となりました。同事業譲渡等の影響により、当第3四半期連結累計期間における医療セグメントの業績は、前年同期に比べ、売上高で519百万円、セグメント利益（経常利益）で32百万円減少しております。また、特別損益項目では、事業譲渡益149百万円を計上したほか、事業譲渡等に伴う税金負担の増加を主要因に、法人税等が前年同期に比べ1,229百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、書籍販売及びデジタル広告収入等が好調に推移し、主要事業は増収となりましたが、前述の事業譲渡及び事業構造改革による不採算事業の整理等に伴う売上高の減少により、連結売上高は前年同期（13,186百万円）比3.7%減の12,700百万円となりました。営業利益では、事業譲渡に伴う利益の減少はありましたが、不採算事業の縮小・撤退、主要事業の増収及びコスト圧縮による収益性の改善により、前年同期（92百万円）に比べ944百万円利益が増加し、1,036百万円の営業利益となり、経常利益では、前年同期（96百万円）に比べ868百万円利益が増加し、965百万円の経常利益となりました。特別損益項目では、事業譲渡及び投資有価証券の売却等により219百万円（前年同期は653百万円）の特別利益を計上したものの、資産除去債務に関する会計基準の適用及び事業構造改革の実施等に伴い151百万円（前年同期109百万円）の特別損失を計上いたしました。なお、四半期純損益では、事業譲渡に伴う税負担の発生等により、法人税等を1,571百万円（前年同期は342百万円）計上したことなどが影響し、前年同期（四半期純利益261百万円）に比べ843百万円利益が減少し、581百万円の四半期純損失となりました。

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）の広告収入が好調に推移したことに加え、事業開発中の新規媒体の広告収入の増加や、テクノロジー、メディア等をテーマとした調査報告書等の販売増により、増収となりました。

出版メディアにつきましては、雑誌・ムックは、大型の季節商品である年賀状関連ムックの出荷規模は拡大いたしました。ムックの新刊タイトルの減少や雑誌販売及び広告収入の減少により、減収となりました。書籍につきましては、パソコン入門書等の出荷は減少いたしました。スマートフォン端末・Android関連等をテーマとした関連書籍を中心に刊行タイトルを増加し、販売も好調に推移したことなどにより、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」において、読者データベースを用いたターゲットマーケティングサービスが堅調に推移いたしました。広告収入の減少により若干の減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、雑誌・ムックの売上の減少を書籍及びデジタル広告等の増収で補い、前年同期（3,369百万円）比2.9%増の3,467百万円となりました。

サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECとクライアントからの受託による販促物等の制作及びその周辺サービスが中心となっております。また、前第3四半期連結会計期間より、国内メーカーの中国市場向けのプロモーションツールの制作及びマーケティング支援事業を行う中国現地法人「英普麗斯（北京）科技有限公司」を連結の範囲に加えております。当第3四半期連結累計期間につきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は前年同期（974百万円）比9.1%増の1,063百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（4,344百万円）比4.3%増の4,530百万円となりました。セグメント利益では、人件費等を中心とした固定費及び原価の削減による収益性の改善も寄与し、前年同期（9百万円）に比べ386百万円利益が増加し395百万円の利益となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、雑誌・ムックは、ムックの新刊タイトルが増加したものの、雑誌販売及び広告収入が低迷したことにより減収となり、DVD等の映像商品につきましても、事業縮小の影響などにより減収となりました。一方、書籍は、順調な新刊の刊行に加え、フェア出荷等をはじめとして既刊書籍の販売も好調に推移し増収となりました。また、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入等も堅調に推移いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（1,845百万円）比2.0%増の1,881百万円となりました。セグメント利益では、販売費等のコスト削減により、前年同期（134百万円）比15.1%増の154百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、書籍は、デザインパーツ・素材関連書籍等の既刊書籍の出荷が減少したものの、順調な新刊の刊行により堅調な販売状況となりました。一方、雑誌・ムックは、不採算誌の休刊及び新刊タイトルの減少等により、販売及び広告収入が減少し大幅な減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、雑誌・ムック等の製品ラインナップの整理等も影響し、前年同期（811百万円）比19.7%減の651百万円となりましたが、人件費等を中心とした固定費及び原価の削減などにより収益性は改善し、セグメント利益は、前年同期（17百万円の損失）に比べ35百万円利益が増加し18百万円の利益となりました。

医療

医療セグメントにつきましては、事業譲渡の実行により当第3四半期連結会計期間中において、医療セグメントの事業は「連結子会社が営む事業」から「持分法適用関連会社が営む事業」へと位置づけが変更となりました。同事業譲渡の影響等により、当第3四半期連結累計期間における同セグメントの売上高は、前年同期（3,474百万円）に比べ、519百万円減少し、2,954百万円となりました。事業譲渡後の持分法投資損失（16百万円）を含むセグメント利益では、前年同期（390百万円）に比べ、32百万円利益が減少し、357百万円となりました。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、雑誌・ムックは、月刊誌「山と溪谷」を中心に堅調な販売となりましたが、ムックの刊行タイトルの減少に伴う販売及び広告収入の減少により、減収となりました。また、大型の季節商品であるカレンダーは前年同期並みの出荷規模となりましたが、書籍につきましては、図鑑・登山ガイド・文庫等のシリーズ刊行により新刊タイトルが増加し、販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。加えて、(株)集英社との協同編集により創刊いたしました「週刊 ふるさと百名山」シリーズの制作受託により、受託売上が増収となりました。

その他、平成22年4月に登山情報サイト「Yamakei Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）をスタートし、デジタルサービスの開発に取り組んでおります。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,661百万円）比7.7%増の1,789百万円となりました。加えて、販売費等のコスト削減により、セグメント利益は、前年同期（148百万円）比129.5%増の340百万円となりました。

モバイルサービス

当連結会計年度よりセグメントの区分に追加いたしましたモバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。

当第3四半期連結累計期間における同セグメントは、デジタルコミックの制作受託収入等が減少しましたが、携帯電話向けサービスの会員課金収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が増収となり、売上高は、前年同期（542百万円）比3.2%増の560百万円となりました。セグメント利益では、固定費等のコスト削減により、前年同期（44百万円の損失）に比べ29百万円損失が減少し、15百万円の損失となりました。

その他

その他につきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響により、売上高は、前年同期（599百万円）比39.6%減の361百万円となりました。一方、セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（239百万円の損失）に比べ224百万円損失が減少し、14百万円の損失となりました。

全社

当社は、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う㈱インプレスコミュニケーションズを全社区分に定義しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入をセグメント間取引の売上高として計上し、同経営インフラの運営に係る費用を負担しております。

当第3四半期連結累計期間の全社区分につきましては、売上高は前年同期（1,344百万円）比11.8%減の1,186百万円となりましたが、事業構造改革に伴う人件費等の固定費及び物流コスト等のコスト削減などにより、全社のセグメント利益は、前年同期（214百万円の損失）に比べ154百万円損失が減少し、59百万円の損失となりました。

2. 当第3四半期連結会計期間の業績全般の概況

当第3四半期連結会計期間において、子会社である㈱メディカルトリビューン（現㈱iメディカル）の事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前年同期に比べ、売上高で669百万円、セグメント利益では69百万円減少しております。また、特別損益項目では、事業譲渡益149百万円を計上したほか、事業譲渡等に伴う税金負担の増加を主要因に法人税等が前年同期に比べ、1,231百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、大型の季節商品である年賀状ムックの出荷増に加え、書籍の販売及びデジタルメディアの広告収入等が好調に推移し、主要事業は増収となりましたが、前述の事業譲渡及び事業構造改革による不採算事業の整理等に伴う売上高の減少により、連結売上高は前年同期（4,638百万円）比10.4%減の4,158百万円となりました。営業利益では、事業譲渡に伴う利益の減少はありましたが、不採算事業の縮小・撤退、主要事業の増収及びコスト圧縮による収益性の改善により、前年同期（218百万円）に比べ343百万円利益が増加し562百万円の営業利益となり、経常利益では、前年同期（213百万円）に比べ321百万円利益が増加し534百万円の経常利益となりました。特別損益項目では、事業譲渡益149百万円（前年同期は投資有価証券売却益等157百万円）の特別利益を計上したものの、固定資産除却損や投資有価証券評価損等で40百万円（前年同期38百万円）の特別損失を計上いたしました。なお、四半期純損益では、事業譲渡に伴う税負担の発生等により、法人税等を1,358百万円（前年同期127百万円）計上したことなどが影響し、前年同期（四半期純利益197百万円）に比べ912百万円利益が減少し、715百万円の四半期純損失となりました。

（事業の種類別セグメントの概況）

IT

前年同期に新製品の発売に伴い大型の出荷となった「パソコン入門書」の販売が減少し、受託制作収入も減収となりましたが、年賀状関連ムックの出荷の増加に加え、デジタルメディアの広告及びスマートフォン・Android関連の新刊書籍の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期（1,861百万円）比6.3%増の1,978百万円となりました。セグメント利益では、原価を中心としたコスト削減等の効果も加わり、前年同期（201百万円）に比べ、123百万円利益が増加し、325百万円の利益となりました。

音楽

雑誌の広告収入等は減少しましたが、書籍及びムックの新刊タイトルの増加に加え、フェア出荷等の影響もあり既刊書籍の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期（614百万円）比15.0%増の706百万円となりました。セグメント利益では、販売費等のコスト削減効果もあり、前年同期（42百万円の利益）に比べ68百万円利益が増加し、110百万円の利益となりました。

デザイン

書籍販売は、順調な新刊の刊行により堅調に推移いたしました。不採算誌の休刊及び年賀状ムックの出荷の減少により雑誌・ムックの販売及び広告収入が減収となり、売上高は前年同期（303百万円）比7.7%減の280百万円となりました。セグメント利益では、原価及び固定費等を中心としたコスト削減により、前年同期（0.8百万円）に比べ34百万円利益が増加し、35百万円の利益となりました。

医療

医療セグメントにつきましては、当第3四半期連結会計期間における事業譲渡に伴い、「連結子会社が営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置づけが変更になったことにより、売上高は、前年同期（1,071百万円）に比べ669百万円減少し、402百万円となりました。事業譲渡後の持分法投資損失（16百万円）を含むセグメント利益では、前年同期（77百万円）に比べ69百万円利益が減少し、7百万円の利益となりました。

山岳・自然

大型季節商品であるカレンダーの出荷は減少いたしました。書籍及びムックは刊行タイトルの増加により堅調に推移いたしました。また、「週刊 ふるさと百名山」シリーズ等の受託制作収入の増加により、売上高は、前年同期（441百万円）比11.8%増の492百万円となりました。セグメント利益では、販売費等のコスト削減効果により、前年同期（21百万円）に比べ89百万円利益が増加し、111百万円の利益となりました。

モバイルサービス

デジタルコミックの受託制作収入は減少したものの、携帯電話サービスの会員課金収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が堅調な推移となったことにより、売上高は、前年同期（182百万円）比11.2%増の202百万円となりました。セグメント利益では、原価及び固定費等のコスト削減により、前年同期（6百万円の損失）に比べ9百万円利益が増加し、2百万円の利益となりました。

その他

事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響により、売上高は前年同期（182百万円）比45.9%減の98百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（68百万円の損失）に比べ、66百万円損失が減少し、1百万円の損失となりました。

全社

売上高は前年同期並みの502百万円となりました。事業構造改革に伴う人件費等の固定費及び物流コスト等のコスト削減などにより、全社のセグメント利益は、前年同期（17百万円の損失）に比べ113百万円利益が増加し、95百万円の利益となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況につきましては、子会社である㈱メディカルトリビューン（以下「MT社」）の事業譲渡及び事業譲渡先への新規出資により、前連結会計年度末に比べ大きな変動が出ております。

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べて総資産が20百万円減少し、負債が1,008百万円増加いたしました。純資産につきましては、四半期純損失が581百万円計上されたことに加え、少数株主持分の減少などにより8,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少いたしました。

また、純資産から少数株主持分及び新株予約権を差引いた自己資本は8,644百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント減少の54.8%となりました。

主な増減は以下のとおりです。

流動資産 2,815百万円の増加

季節変動要因による売掛金の増加等はありませんでしたが、MT社の事業譲渡の影響などにより、受取手形及び売掛金が258百万円、商品及び製品が169百万円減少いたしました。一方、現金及び預金につきましては事業譲渡代金の受取りなどにより2,964百万円増加したほか、資金運用の一環として債券を取得したことなどにより、流動資産は大きく増加いたしました。

固定資産 2,836百万円の減少

資金運用を目的とした債券の取得のほか、MT社の事業譲渡に関連した同社株式の追加取得及び事業譲渡先への新規出資などにより、投資有価証券が843百万円増加しましたが、同事業譲渡等によりのれんが2,706百万円、商標権が426百万円減少したことにより、固定資産は大きく減少いたしました。

流動負債 832百万円の増加

MT社の事業譲渡の影響等により、支払手形及び買掛金161百万円減少したほか、事業構造改革費の精算などにより未払金が減少いたしました。事業譲渡益に対する税金負担の発生により未払法人税等が1,139百万円増加したことにより、流動負債は大きく増加いたしました。

固定負債 176百万円の増加

資金調達手段の多様化を目的とした社債の発行や、長期借入金の増加などによるものです。

純資産 1,029百万円の減少

MT社の事業譲渡による法人税の負担増加などが影響し、四半期純損失581百万円を計上したほか、同事業譲渡に関連し少数株主持分が434百万円減少したことにより、純資産は大きく減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、子会社である(株)メディカルトリビューン(以下「MT社」)の事業譲渡及び事業譲渡先への新規投資等により、投資活動を中心に大きな変動が出ております。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、主要事業の売上が回復基調となったことにより売上債権の回収が増加したことに加え、事業構造改革等によるコスト削減に伴う支出が減少したことにより、営業活動で288百万円資金を獲得いたしました。投資活動では、事業譲渡代金の一部を資金運用に充当し投資有価証券を取得したほか、MT社の事業譲渡に関連した同社株式の追加取得や事業譲渡先への新規投資による支出はありましたが、同事業譲渡に伴う譲渡収入などにより2,483百万円の資金を獲得しました。財務活動では、長期運転資金の安定化等を目的とした資金の調達を行ったことにより、209百万円の資金を獲得しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,964百万円増加し、6,391百万円となりました。

前第3四半期連結累計期間との比較では、MT社の事業譲渡による営業キャッシュ・フローのマイナス影響はほぼみられず、主要事業の売上債権の回収の増加やコスト削減等による支出の減少により、営業活動で809百万円資金が増加いたしました。投資活動では、前年同期に有価証券の売却等による多額の収入がありましたが、当期はMT社の事業譲渡による譲渡収入などにより1,804百万円増加し、財務活動では、資金調達の実行により428百万円の資金が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間において獲得した資金は、前年同期に比べ2,974百万円増加いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間との比較における主な増減要因は、次のとおりです。

(当第3四半期連結累計期間の状況)

営業活動によるキャッシュ・フロー

主要事業の売上が回復基調となったことにより、売上債権の回収が増加したほか、原価及びコスト削減施策に伴い仕入債務等の支払が減少したことなどにより、前年同期(521百万円の支出)に比べ809百万円収入が増加し288百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期のような有価証券の償還及び投資有価証券の売却等による資金の獲得はなく、資金の安定運用を目的として債券の取得に482百万円使用したほか、MT社の事業譲渡に関連した同社株式の追加取得及び事業譲渡先への新規出資などにより、1,317百万円の資金を使用したものの、同事業譲渡により4,237百万円の資金を獲得し、前年同期(679百万円の収入)に比べ1,804百万円収入が増加し、2,483百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同期につきましては、借入金の返済等により218百万円の資金を使用いたしました。当第3四半期連結累計期間につきましては、長期運転資金の安定化を目的とした借入の実行及び社債の発行等により210百万円の資金を獲得したことなどにより、前年同期(218百万円の支出)に比べ428百万円収入が増加し、209百万円の収入となりました。

2. 当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー全般の概況

当第3四半期連結会計期間における資金は、季節要因による売上債権の増加等により営業活動では557百万円の資金の使用となり、財務活動では、借入金の返済等により139百万円の支出となりました。一方、投資活動では、MT社の事業譲渡代金の一部を資金運用に使用したものの、同事業譲渡に伴う譲渡収入により3,877百万円の資金を獲得しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資金の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,181百万円増加し、6,391百万円となりました。

前第3四半期連結会計期間との比較では、MT社の事業譲渡等による売上債権の回収の減少等の影響はありましたが、事業構造改革によるコスト削減等による支出の減少などにより、営業活動で使用した資金は206百万円減少し、また、借入金の返済等により、財務活動で獲得した資金は160百万円の減少となりました。一方、投資活動では、前年同期の有価証券の償還や投資有価証券の売却等はなかったものの、MT社の事業譲渡収入などにより獲得した資金は3,563百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間において獲得した資金は、前年同期に比べ3,602百万円増加しました。

なお、前第3四半期連結会計期間との比較における主な増減要因は、次のとおりです。

(当第3四半期連結会計期間の状況)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間は、MT社の事業譲渡等による売上債権の回収の減少等の影響はありましたが、事業構造改革によるコスト削減等による支出の減少により、前年同期(763百万円の支出)に比べ206百万円支出が減少し557百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間は、前年同期のような有価証券の売却等による収入はなく、投資有価証券等の取得に482百万円使用したものの、事業譲渡による譲渡収入4,219百万円により、前年同期(313百万円)に比べ3,563百万円資金が増加し、3,877百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間は、借入金の返済等に139百万円の資金を使用したことなどにより、前年同期(21百万円の収入)に比べ160百万円収入が減少し、139百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418
新株予約権の行使期間	自平成18年6月25日 至平成26年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者は、行使期間内であっても、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が683円を超えた日(以下「到達日」という)の翌日から15営業日以内(以下「行使可能期間」という)でなければ、権利行使できないものとする。なお、行使可能期間は、到達日の発生に伴い更新されるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成28年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393 資本組入額 197
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	208,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定めた場合に限る)。

平成20年6月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定めた場合に限る)。

平成20年6月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成30年6月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303 資本組入額 152
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定めた場合に限る)。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	1,354,096

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が特定できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,469,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,653,100	356,531	-
単元未満株式	普通株式 248,800	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	1,469,600	-	1,469,600	3.93
計	-	1,469,600	-	1,469,600	3.93

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式は1,470,400株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	233	220	192	172	147	160	144	143	160
最低(円)	185	161	160	130	129	129	111	121	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,391,707	3,427,574
受取手形及び売掛金	4,509,741	4,768,224
有価証券	101,233	-
商品及び製品	1,206,823	1,375,852
仕掛品	61,450	313,338
繰延税金資産	25,265	51,236
その他	734,360	276,331
返品債権特別勘定	43,300	34,700
貸倒引当金	22,482	28,711
流動資産合計	12,964,800	10,149,145
固定資産		
有形固定資産	196,107	265,642
無形固定資産		
のれん	3,031	2,709,643
商標権		426,135
ソフトウェア	375,150	459,737
ソフトウェア仮勘定	7,040	20,899
その他	15,063	17,179
無形固定資産合計	400,286	3,633,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,599	1,013,438
その他	347,723	724,574
貸倒引当金	920	926
投資その他の資産合計	2,203,403	1,737,087
固定資産合計	2,799,797	5,636,326
資産合計	15,764,597	15,785,471

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,027	1,803,681
短期借入金	950,000	1,010,000
1年内償還予定の社債	64,000	-
1年内返済予定の長期借入金	391,600	353,228
未払法人税等	1,366,680	227,590
賞与引当金	42,804	154,236
返品調整引当金	292,590	232,091
その他	1,121,401	1,258,136
流動負債合計	5,871,104	5,038,963
固定負債		
社債	136,000	-
長期借入金	353,300	318,226
退職給付引当金	615,979	628,837
その他	104,466	86,034
固定負債合計	1,209,746	1,033,097
負債合計	7,080,851	6,072,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	1,962,064	1,354,220
自己株式	418,571	418,354
株主資本合計	8,505,002	9,113,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,082	117,866
為替換算調整勘定	9,487	3,187
評価・換算差額等合計	139,595	114,678
新株予約権	30,841	42,711
少数株主持分	8,307	442,955
純資産合計	8,683,746	9,713,409
負債純資産合計	15,764,597	15,785,471

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,186,664	12,700,592
売上原価	8,605,913	7,734,950
売上総利益	4,580,751	4,965,641
返品調整引当金繰入額	119,581	84,814
差引売上総利益	4,461,169	4,880,827
販売費及び一般管理費	1 4,368,242	1 3,843,853
営業利益	92,927	1,036,973
営業外収益		
受取利息	4,129	3,098
受取配当金	8,562	2,016
受取保険金	15,628	456
その他	8,770	10,509
営業外収益合計	37,091	16,081
営業外費用		
支払利息	21,216	20,300
支払手数料	2,799	8,792
持分法による投資損失	-	34,641
為替差損	3,580	19,393
その他	5,783	4,853
営業外費用合計	33,379	87,982
経常利益	96,638	965,072
特別利益		
投資有価証券売却益	560,368	22,296
償却債権取立益	40,000	-
新株予約権戻入益	1,752	13,619
持分変動利益	50,010	5,352
事業譲渡益	-	167,366
その他	1,261	11,089
特別利益合計	653,393	219,725
特別損失		
固定資産除却損	25,596	25,233
投資有価証券売却損	4,929	863
投資有価証券評価損	55,886	20,022
事務所移転費用	-	25,093
事業構造改革費	21,993	44,768
減損損失	1,585	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,060
コミットメントライン解約損	-	15,542
特別損失合計	109,992	151,585
税金等調整前四半期純利益	640,039	1,033,213
法人税等	2 342,394	2 1,571,674
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	538,461
少数株主利益	36,436	43,397
四半期純利益又は四半期純損失()	261,208	581,859

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,638,742	4,158,413
売上原価	2,943,046	2,460,994
売上総利益	1,695,696	1,697,418
返品調整引当金繰入額	51,948	21,785
差引売上総利益	1,643,747	1,675,633
販売費及び一般管理費	1,425,382 ₁	1,113,359 ₁
営業利益	218,365	562,274
営業外収益		
受取利息	1,041	1,777
受取配当金		121
為替差益	1,330	-
受取保険金	1,140	100
その他	1,230	716
営業外収益合計	4,743	2,715
営業外費用		
支払利息	6,902	6,446
支払手数料	24	2,518
持分法による投資損失	-	16,575
為替差損	-	3,901
その他	2,688	837
営業外費用合計	9,616	30,279
経常利益	213,493	534,709
特別利益		
投資有価証券売却益	91,206	-
償却債権取立益	16,000	-
持分変動利益	50,010	-
事業譲渡益	-	149,366
特別利益合計	157,216	149,366
特別損失		
固定資産除却損	4,124	14,922
投資有価証券評価損	12,364	8,742
事業構造改革費	21,993	867
コミットメントライン解約損	-	15,542
特別損失合計	38,482	40,076
税金等調整前四半期純利益	332,226	643,999
法人税等	2 127,155	2 1,358,211
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	714,212
少数株主利益	8,059	1,347
四半期純利益又は四半期純損失()	197,011	715,560

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	640,039	1,033,213
減価償却費	306,518	216,695
商標権償却	83,310	64,797
のれん償却額	141,655	108,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,727	69
賞与引当金の増減額(は減少)	23,183	80,530
返品調整引当金の増減額(は減少)	126,423	76,214
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	100	8,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	92,757	3,504
受取利息及び受取配当金	12,691	5,114
支払利息	21,216	20,300
為替差損益(は益)	6,079	2,163
持分法による投資損益(は益)	-	34,641
投資有価証券売却損益(は益)	555,439	21,433
投資有価証券評価損益(は益)	55,886	20,022
事業譲渡損益(は益)	-	167,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,060
売上債権の増減額(は増加)	442,273	524,983
たな卸資産の増減額(は増加)	95,094	18,288
未収入金の増減額(は増加)	-	331,327
仕入債務の増減額(は減少)	380,452	30,470
破産更生債権等の増減額(は増加)	96,075	3,393
事業構造改革による未払金の増減額(は減少)	-	142,300
未払消費税等の増減額(は減少)	25,733	363,808
その他	18,540	4,302
小計	124,122	687,910
利息及び配当金の受取額	15,314	6,125
利息の支払額	20,661	20,273
法人税等の還付額	66,813	58,952
法人税等の支払額	458,408	444,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,064	288,098

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	101,415
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	149	380,912
投資有価証券の売却による収入	651,694	42,316
関係会社株式の取得による支出	-	1,317,745
有形固定資産の取得による支出	65,170	113,024
無形固定資産の取得による支出	138,196	66,420
貸付けによる支出	26,500	22,500
貸付金の回収による収入		32,057
敷金及び保証金の回収による収入	118,173	181,251
敷金及び保証金の差入による支出	67,778	7,188
事業譲渡による収入	-	4,237,036
その他	6,979	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,053	2,483,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	360,000	60,000
長期借入れによる収入	515,000	400,000
長期借入金の返済による支出	423,021	326,554
少数株主からの払込みによる収入	50,010	-
社債の発行による収入	-	197,182
自己株式の取得による支出	644	217
少数株主への配当金の支払額	-	470
その他	84	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,740	209,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,329	11,901
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,080	2,969,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,524	3,427,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,205	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	70,406	5,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,242	6,391,707

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)金芳堂については、平成22年8月1日付の連結子会社(株)メディカルトリビューン(現(株)iメディカル)の事業譲渡により株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスイメージワークスについては、平成22年12月に清算したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当社は(株)メディカルトリビューン株式の20%を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,384千円減少し、税金等調整前四半期純利益が21,445千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 前第3半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は7,455千円であります。

(2) 前第3半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「事業構造改革による未払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(は減少)」に含まれる「事業構造改革による未払金の増減額(は減少)」は198,704千円であります。

(3) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は6,837千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「商標権」として掲記されていたものは、重要性が低くなったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は0千円であります。

(四半期連結損益計算書)

(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

(2) 前第3四半期連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、より明瞭に記載するため当第3四半期連結会計期間では区分掲記いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「受取配当金」は120千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,329,330千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,796千円
2. 受取手形割引高は、130,845千円であります。	2. 受取手形割引高は、101,779千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 197,944千円	荷造運賃 163,195千円
販売印税 135,258千円	販売印税 146,074千円
広告宣伝費 153,281千円	広告宣伝費 149,485千円
貸倒引当金繰入額 7,218千円	貸倒引当金繰入額 3,912千円
役員報酬 275,116千円	役員報酬 236,590千円
給与手当及び賞与 1,505,671千円	給与手当及び賞与 1,381,289千円
株式報酬費用 4,770千円	株式報酬費用 1,750千円
賞与引当金繰入額 45,853千円	賞与引当金繰入額 32,990千円
退職給付費用 52,440千円	退職給付費用 47,224千円
減価償却費 232,269千円	減価償却費 168,744千円
のれん償却額 141,655千円	のれん償却額 108,146千円
商標権償却費 83,310千円	商標権償却費 64,797千円
2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>65,168千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>41,329千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>65,065千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,538千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,411千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>526,156千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>1,662千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,270千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>80,811千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>45,524千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>27,785千円</td></tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	荷造運賃	65,168千円	販売印税	41,329千円	広告宣伝費	65,065千円	貸倒引当金繰入額	4,538千円	役員報酬	88,411千円	給与手当及び賞与	526,156千円	株式報酬費用	1,662千円	退職給付費用	21,270千円	減価償却費	80,811千円	のれん償却額	45,524千円	商標権償却費	27,785千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>54,278千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>35,080千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>45,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,259千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>70,071千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>450,241千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,632千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>16,777千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>9,256千円</td></tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	荷造運賃	54,278千円	販売印税	35,080千円	広告宣伝費	45,965千円	貸倒引当金繰入額	8,259千円	役員報酬	70,071千円	給与手当及び賞与	450,241千円	退職給付費用	9,583千円	減価償却費	56,632千円	のれん償却額	16,777千円	商標権償却費	9,256千円
荷造運賃	65,168千円																																										
販売印税	41,329千円																																										
広告宣伝費	65,065千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,538千円																																										
役員報酬	88,411千円																																										
給与手当及び賞与	526,156千円																																										
株式報酬費用	1,662千円																																										
退職給付費用	21,270千円																																										
減価償却費	80,811千円																																										
のれん償却額	45,524千円																																										
商標権償却費	27,785千円																																										
荷造運賃	54,278千円																																										
販売印税	35,080千円																																										
広告宣伝費	45,965千円																																										
貸倒引当金繰入額	8,259千円																																										
役員報酬	70,071千円																																										
給与手当及び賞与	450,241千円																																										
退職給付費用	9,583千円																																										
減価償却費	56,632千円																																										
のれん償却額	16,777千円																																										
商標権償却費	9,256千円																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,842,242千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,842,242千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,842,242千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	2,842,242千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,391,707千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,391,707千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,391,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	6,391,707千円
現金及び預金勘定	2,842,242千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	2,842,242千円												
現金及び預金勘定	6,391,707千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	6,391,707千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,371,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,470,406株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 30,841千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,918,336	614,162	329,202	1,071,973	440,049	265,018	4,638,742	-	4,638,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,499	418	9,017	-	996	255,847	268,778	(268,778)	-
計	1,920,835	614,580	338,220	1,071,973	441,046	520,865	4,907,521	(268,778)	4,638,742
営業利益 (又は営業損失)	165,117	41,293	(3,708)	77,907	26,446	17,669	324,726	(106,361)	218,365

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

- (1) IT IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品
- (2) 音楽 音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等
- (3) デザイン デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作
- (4) 医療 医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託
- (5) 山岳・自然 山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,542,355	1,839,026	934,371	3,474,190	1,652,300	744,420	13,186,664	-	13,186,664
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,278	6,119	26,071	126	9,310	697,109	744,016	(744,016)	-
計	4,547,633	1,845,146	960,443	3,474,316	1,661,611	1,441,529	13,930,680	(744,016)	13,186,664
営業利益 (又は営業損失)	(100,304)	133,557	(30,412)	385,161	164,097	(50,801)	501,298	(408,371)	92,927

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

- (1) IT IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品
- (2) 音楽 音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等
- (3) デザイン デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作
- (4) 医療 医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託
- (5) 山岳・自然 山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等
(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。なお、「医療」セグメントにつきましては、平成22年8月1日の事業譲渡に関連し、当第3四半期連結会計期間より「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更になりました。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、EC・受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 4	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	4,530,481	1,881,869	651,638	2,954,322	1,789,733	560,210	12,368,255	361,793	(29,455)	12,700,592
セグメント利益又はセグメント損失	395,945	154,706	18,057	357,559	340,602	(15,196)	1,251,674	(14,508)	(272,092)	965,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 「医療」セグメントについては、平成22年8月1日に事業譲渡をしております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

3. セグメント利益には、持分法投資損失が「医療」セグメントに16,575千円、「その他」に18,066千円含まれております。

4. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 272,092千円には、事業セグメント以外の売上高29,152千円、セグメント間取引消去58,608千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 233,503千円、その他調整額 9,133千円が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,978,248	706,765	280,050	402,893	492,997	202,483	4,063,438	98,508	(3,534)	4,158,413
セグメント利益又はセグメント損失	325,255	110,833	35,082	7,315	111,294	2,828	592,610	(1,304)	(56,596)	534,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 「医療」セグメントについては、平成22年8月1日に事業譲渡をしております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

3. セグメント利益には、持分法投資損失が「医療」セグメントに16,575千円含まれております。

4. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 56,596千円には、事業セグメント以外の売上高13,027千円、セグメント間取引消去16,562千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 52,039千円、その他調整額 1,023千円が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

㈱メディカルトリビューン（現㈱iメディカル）の事業譲渡に伴い、「医療」セグメントののれんが2,906,898千円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計(会計)期間において、当第3四半期連結累計(会計)期間の事業区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	4,344,494	1,845,146	811,796	3,474,316	1,661,611	542,986	12,680,351	599,457	(93,143)	13,186,664
セグメント利益又はセグメント損失	9,737	134,416	(17,110)	390,275	148,404	(44,496)	621,226	(239,447)	(285,140)	96,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 285,140千円には、事業セグメント以外の売上高8,614千円、セグメント間取引消去101,758千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 221,234千円、その他調整額29,238千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,861,411	614,580	303,404	1,071,973	441,046	182,103	4,474,519	182,050	(17,827)	4,638,742
セグメント利益又はセグメント損失	201,310	42,700	838	77,103	21,526	(6,748)	336,730	(68,043)	(55,194)	213,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 55,194千円には、事業セグメント以外の売上高4,881千円、セグメント間取引消去22,709千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 40,987千円、その他調整額3,620千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

事業分離

当社は、平成22年8月1日に当社連結子会社であり医療分野においてメディア事業を営む(株)メディカルトリビューン(以下「MT社」)の全事業を譲渡いたしました。なお、譲渡対象資産には、MT社の100%子会社であり当社連結子会社でありました(株)金芳堂株式が含まれており、当社グループ医療セグメントの全事業が譲渡対象事業となっております。また、当社は事業譲渡先株式の20%を新たに取得しており、医療セグメントの事業は、「連結子会社が営む事業」から「持分法適用関連会社が営む事業」へと位置付けが変更になりました。

なお、本事業譲渡とともに、MT社は株式会社iメディカル(以下「IMD社」)に商号を変更しております。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

エムシーピースリーフェブラリー株式会社

同社は、本事業譲渡とともに株式会社メディカルトリビューンに商号を変更いたしました。

(2) 分離した事業の内容

医療セグメントの全事業

(3) 事業分離を行った主な理由

MT社は、当社グループに参加する以前より経営目標として株式上場を掲げておりましたが、新規公開市場の低迷や子会社上場規制の強化により、当初の想定より状況が変化したため、投資資金の回収と新たな成長分野への投資資金の確保を目的に事業売却を行いました。

(4) 事業分離日

平成22年8月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

本事業譲渡の譲渡価額は5,300,000千円であり、IMD社の個別財務諸表に事業譲渡益が3,084,487千円発生しておりますが、連結財務諸表上は事業譲渡時点の当社に対するのれん2,906,898千円を原価として差し引き、税効果を加味した未実現利益等28,222千円を控除した149,366千円を特別利益として計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	1,881,972
固定資産	785,719
資産計	2,667,691
流動負債	452,178
固定負債	-
負債計	452,178

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の分離元企業の会計処理のうち、関連会社を分離先企業として行われた事業分離として処理しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療セグメント

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

	四半期連結会計期間	四半期連結累計期間
売上高	402,893	2,954,322
経常利益	23,890	374,135

(注) 上記の概算額は、セグメント情報の医療セグメントの損益に含まれる事業譲渡先企業に対する持分法投資損失を控除した損益を記載しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.79円	1株当たり純資産額	257.02円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,683,746	9,713,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,148	485,667
(うち新株予約権)	(30,841)	(42,711)
(うち少数株主持分)	(8,307)	(442,955)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,644,597	9,227,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	35,901,094	35,902,792

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 7.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 16.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	261,208	581,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	261,208	581,859
期中平均株式数(株)	35,905,994	35,902,094

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 19.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益金又は四半期純損失()(千円)	197,011	715,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	197,011	715,560
期中平均株式数(株)	35,904,842	35,901,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。